

2014年2月12日

原子力発電に対する一般市民からの提言

市民自らの政策を持つ会

2011年3月11日、戦後最大の自然災害、東日本大震災が起き、東京電力の福島第一原子力発電所で原子炉が「メルトダウン」するという大事故が発生しました。その際に原発から大量の放射性物質が放出され、福島県民の生活、健康が脅かされました。

しかし、国は、放射性物質が外部に漏れだす危険性、漏れ出した放射性物質の拡散の状況、放射性物質が健康に与える影響などについて、的確な情報を公表せず、付近の住民を混乱に陥れる結果となりました。

また、事故後約3年を経過しても、放射性物質の除染は遅々として進まず、周辺の住民が避難先から自宅に帰れる目途は全く立っていません。

このような悲惨な事故を引き起こした遠因を探ってみると、原子力の平和利用を旗印に、政・官・電力会社が結託して作り出した「安全神話」のもと、54基もの原子力発電所を地震国日本に建設してしまった国策の誤りがあります。この事実に対する反省もないまま、国は、「原発の再稼働」を口にし、総理自らインド・中近東の各国に国内原発メーカーの原発を輸出しようとしています。

こんな現況に強い不満と危機感を抱いている国民の一人として、我々は、「今後の原子力行政 — 原子力発電はどうあるべきか」について、「提言」をまとめました。

<提言1> 原発関連情報の公開について

原発に関連する、国民が知りたい情報を、隠すことなく全面公開すること

☆福島原発事故の真相を究明し、その結果をすべて公表する。

☆環境汚染の現状と、健康被害の実態に関する情報を全面公開する。

<提言 2> 原発事故の事後処理について

汚染水処理問題の見通しとその実施計画、ならびに福島第一原発の廃炉計画の詳細を国民に公表し、周知徹底すること

- ☆福島第一原発の中長期にわたる廃炉計画を策定し、国民に公表し、周知させる。
- ☆廃炉が決まった福島第一原発 5, 6 号炉を、今後、日本各地で実施される原発の廃炉作業を遂行するモデルとして活用する。
- ☆吸着除去が困難なトリチウムの処理方法について、東電と国は正式見解を示す。
- ☆廃炉作業に伴って大量に発生する核のゴミを、どのような形態で、どこに保管するのかについて、具体的な保管場所と保管方法を決め、国民に公表する。

<提言 3> 放射性廃棄物の処理について

核燃サイクル計画からの撤退と、日本が保有するプルトニウムの処理について、欧米各国と早急に協議し、具体化すること

- ☆高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉を決断し、実行する。
使用済み核燃料から、プルトニウムを抽出してMOX燃料をつくり、高速増殖炉「もんじゅ」にかけて、プルトニウムを再生産する核燃料サイクルは、経済性、安全性の面で問題があり、撤退すべきである。
- ☆プルトニウムの保管に関して、厳重な安全対策を講ずる。
原子爆弾の原料であり、人体に猛毒なプルトニウムは、テロ攻撃の恰好な標的となる。保管場所の安全確保に万全を期すとともに、その保有量の削減について、欧米諸国と至急協議し、実施する。
- ☆現状ではまだ、保管する場所の選定すら実施されていないが、使用済み核燃料をガラス固化して、地中深くに埋設保管するなどの計画の具体化を急ぐべきである。

<提言4> 被災者への補償について

東電任せにせず、国が前面に出て対応し、被災者に対して、血の通った施策を実施すること

☆被災者が自宅に帰ることができる時期を明示し、それまでの生活環境を保障するなどの計画を公にする。

☆放射能汚染を受けた避難区域は、汚染度によって決定することとし、単純な行政区分によるべきではない。

☆心理的不安で帰宅できない人も、汚染地区住民に準ずる扱いとする。

<提言5> 原発政策について

政府は原発存続計画を撤回し、「脱原発」政策を確定すること

☆2030年までに日本のすべての原発を廃止する。

原発の新增設を行わないだけでなく、現在建設中の原発の工事を即刻停止する。また、原子力発電所の輸出を禁止する。

☆全原発の廃炉計画を早急に策定し、実行する。

国策として廃炉を実行するのだから、国として応分の経費負担を行う。

☆停止中の原発は、次の条件を満たさない限り再稼働させない。

1) 原子力規制委員会の厳重審査にパスすること。

原子力規制委員会の中立性を担保するため、政・官・電力会社との接触を禁ずる。また、審査基準については、ハード面だけでなく、安全運転に関するソフト面も加味した基準に作り替え、国民に公表すること。

2) 原発からの距離、50km以内の自治体の首長・議会・住民の承認を得ること。

3) 再稼働の最終判断は、政府と国会が責任を持っておこなうこと。

☆廃炉に関して、より高度の技術の開発と専門家・技術者の養成を推進する。廃炉作業に従事する人材の確保が急務になりつつある。福島第一の事故処理に当たる作業員の健康被害の発生を防止する対策を講じると共に、事故処理にあたる原子力関連技術者の養成計画を策定し、実施する。

なお、原発の存続の可否は、日本の将来を左右する重大な課題であるから、「国民投票」を実施し、その結果によって原発の存続か廃止かを決定すべきと考える。

<提言6> エネルギーと原子力に関する国際協調について

汚染水対策やプルトニウム処理については、全世界に知見を求め、共同研究と国際協力を推進すること

- ☆汚染水の処理技術や居住地・耕作地・森林の効果的な除染技術を開発する。
- ☆日本がイニシャティヴをとって、廃炉技術の開発を国際プロジェクトとして推進する。
- ☆原発にかわる自然エネルギーの開発と応用に政官民一体となって取り組む。
- ☆原発とエネルギーに関する「国立研究所」を設立して、世界の英知を集め、国際的な研究を推進する。

原子爆弾の開発に端を発した原子力の平和利用は、今重大な岐路に立っています。使用済み核燃料の処理について、カプセルに封入し地中深くに埋めるしか方法がないのならば、後世に負の遺産を残さないためにも、原子力をエネルギー源とする発電は、他のエネルギー源に置き換えるべきです。

人類は原子力というパンドラの箱を開けてしまいました。開けたからには、自らの手で閉じる必要があります。一旦事故を起こすと、広範囲にその被害が及び、そして、その被害が長年にわたって続くことを、われわれは、チェルノブイリ事故、福島事故で学びました。経済面の優位性のみで議論しがちな原発存続の議論を、人類の安全、安寧、倫理の視点で見直すべきです。

「脱原発」を直ちに宣言することを、日本政府に強く求めます。

人類の英知を結集するならば、現在直面している難関を必ず突破できると信じています。

起草者 南部博彦

提言作成に参加した人

稲生 慧	岩国市岩国
井原 勝介	岩国市今津
井原寿加子	岩国市今津
岩田 政弘	岩国市由宇町
河井 弘志	周防大島町日前
桑野 友博	岩国市由宇町
小中 幹男	岩国市三笠町
津田 利明	岩国市桂町
南部 博彦	岩国市平田
平岡 秀夫	岩国市楠町
藤川 俊雄	岩国市平田
藤村 英子	周防大島町下田

追記

この「提言」は、起草者が提示した原案について、参加者が十分時間をかけて討論し、全員で成文化したものです。討論の経過については、下記の個人演説会記録をご参照ください。

「市民自らの政策を持とう！ 第1回個人演説会」 2013年3月16日

「市民自らの政策を持とう！ 第10回個人演説会」 2013年12月22日

「市民自らの政策を持とう！ 第11回個人演説会」 2014年1月25日

この記録はブログにも出ています。<http://blog.goo.ne.jp/simin13401seisaku>

市民自らの政策を持とう会 共同代表 連絡先

河井弘志 742-2804 山口県大島郡周防大島町日前 1039 0820-73-0198

稲生 慧 741-0062 山口県岩国市岩国 4-9-8 0827-43-4150